

香港で民主化デモが激化

2014年9月30日

<香港中心部で民主化デモ>

9月28日、“オキュパイ・セントラル(金融街・中環を占拠せよ)”という民主派団体により事前計画されていた占拠が前倒しで実行されました。

その後、警察による主要幹線道路の封鎖が続いており、デモによる公共交通機関への影響が拡大しています。物資の輸送にも影響が出ており、多くの地域で小売店が営業停止を強いられています。また、一部の銀行の支店が営業を停止しています。さらに、香港の多くの学校でも先生たちによるデモ応援のために、授業停止となっているとの報道もされています。一部の地域ではデモ組織者のコントロールが効かなくなっているとの報道もあります。

<デモの背景>

香港が1997年に中国に返還された際、行政長官(香港政府トップ)の選挙については2017年から普通選挙制を導入すると約束されていました。しかし、中国国務院(政府)が今年6月10日に発表した香港白書では、中国政府の意に沿わない人物は事実上立候補できない内容が示され、8月31日には親中派が多数を占める香港指名委員会の過半数の推薦を受けた者しか行政長官選挙に立候補できないことを全国人民代表大会(全人代)常務委員会が決定しました。

これまでも香港白書に反発し、6月20日に普通選挙制導入のあり方を問う非公式の住民投票が行われたほか、独立記念日の7月1日には大規模なデモが実施されてきました。

9月22日からは抗議の意思を示すため、香港の大学生が授業ボイコットを開始、25日には多数の学生が行政長官との直接対話を求め、公邸前に集結しましたが応じられませんでした。また、大学教授などが発起人となった“オキュパイ・セントラル”が、10月1日にセントラル(香港島金融の中心地)を占拠して実力行使にすることを宣言していました。

今回、行政長官との直接対話要求を無視された学生団体は、10月1日に予定される“オキュパイ・セントラル”による占拠を目前に、一部過激化し、9月26日、27日には政府庁舎を取り囲んだり、車道などを占拠する行動に出ました。その際、平和的な抗議活動に対して警官隊が催涙弾を使ったことや、高校生リーダーが逮捕・政治的に拘束されたことへの反発が強まり、一気に抗議デモが広がりました。これに呼応する形で、9月28日には“オキュパイ・セントラル”の発起人が直ちに占拠を実施するとの宣言を行い、今回の抗議活動へと発展しました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<香港株式市場への影響>

香港株式市場はデモの激化により、投資家センチメントが悪化し、下落しています。現時点では事態収拾の行方が見えづらい状況にあり、株式市場も事態収拾までは不安定な状態が続くと思われます。引き続き事態を注視してまいります。

香港株式市場の推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会